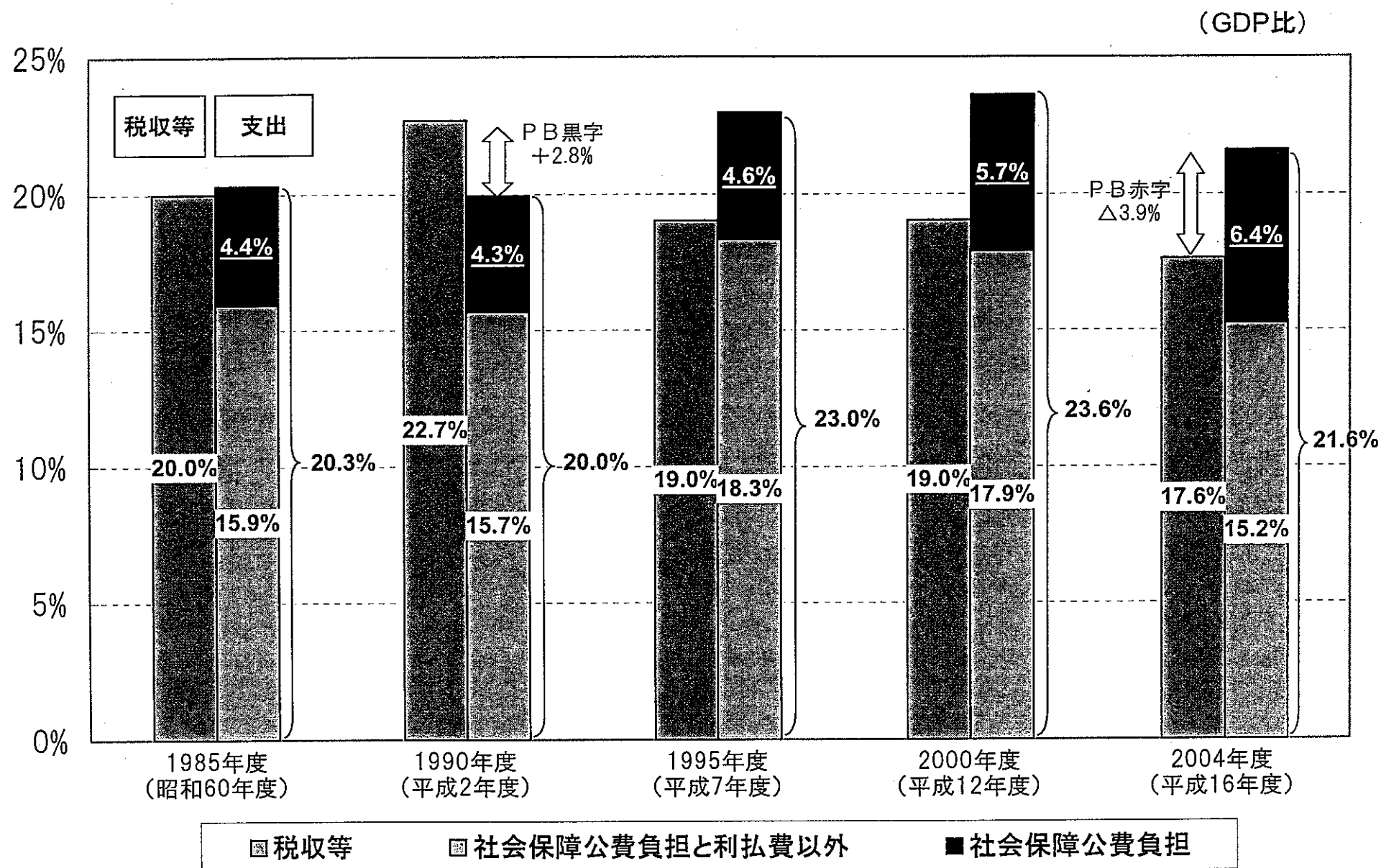


4. 財政悪化の要因

4-1 国・地方の税収と支出規模（元利償還費を除く）の推移

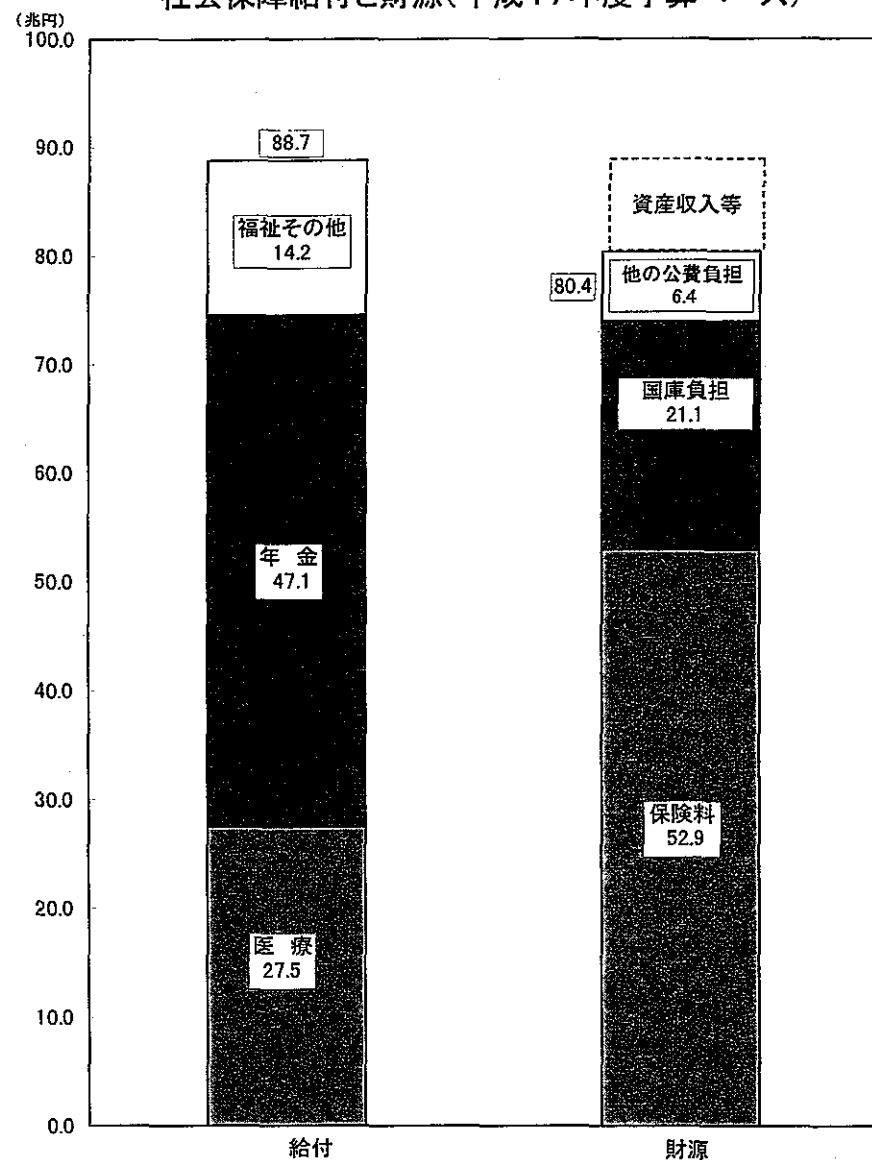


(注)「社会保険公費負担」は、中央政府・地方政府から社会保障基金への移転額に、社会扶助給付を加えたもの。

(出所) 国民経済計算

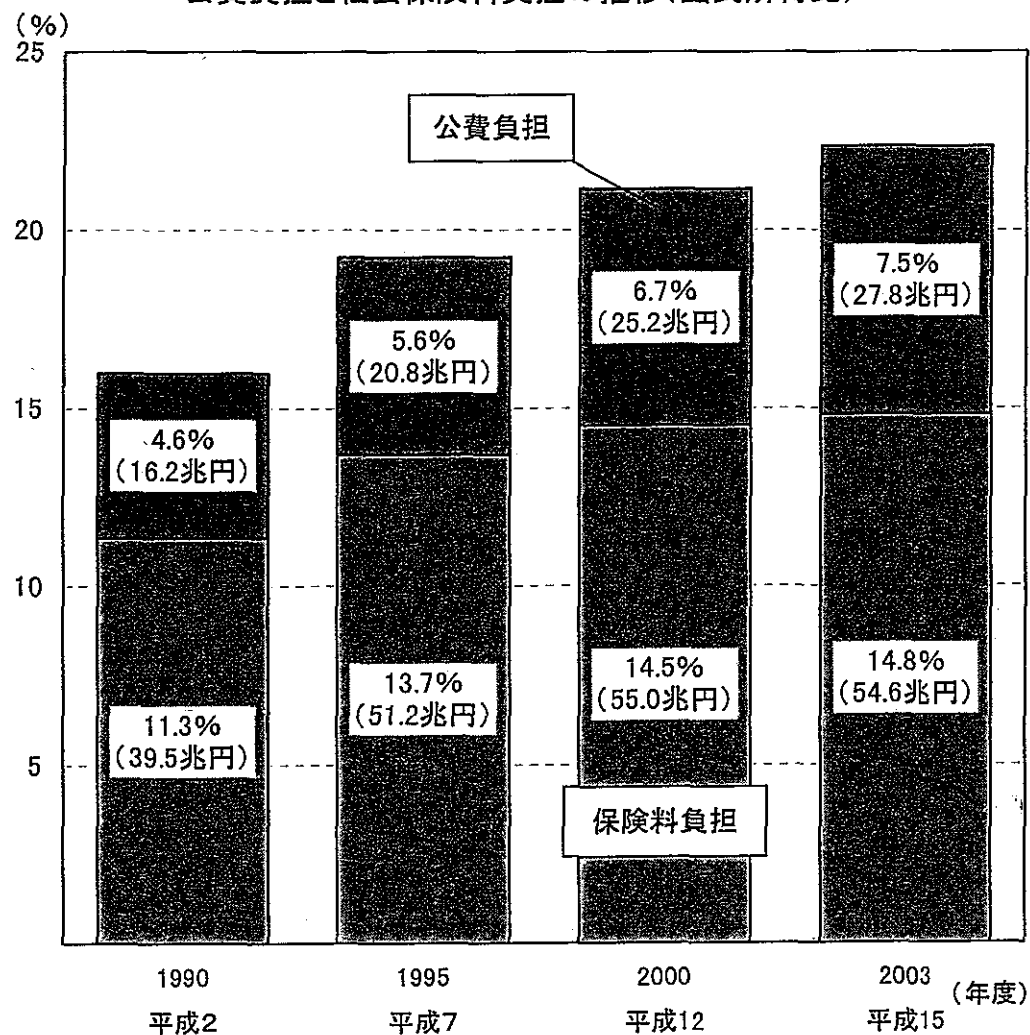
4-2 社会保障給付と財源構成

社会保障給付と財源(平成17年度予算ベース)



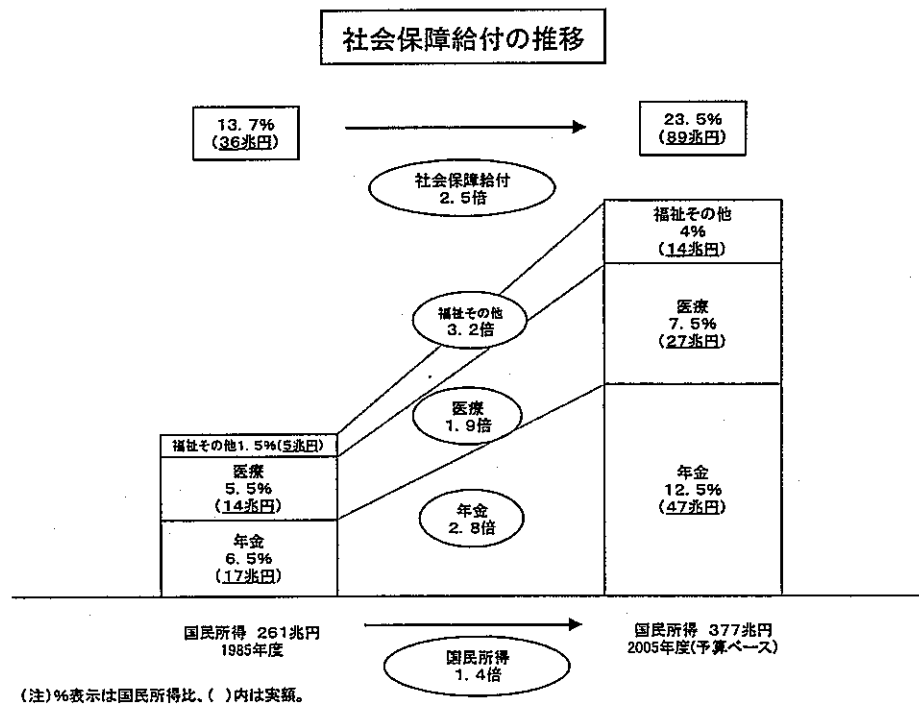
(注1) 17年度予算ベース(但し、健保組合、厚生年金基金等については推計値)
 (注2) 他の公費負担は都道府県と市町村による負担
 (注3) 保険料は事業主拠出分と被保険者拠出分の合計

公費負担と社会保険料負担の推移(国民所得比)

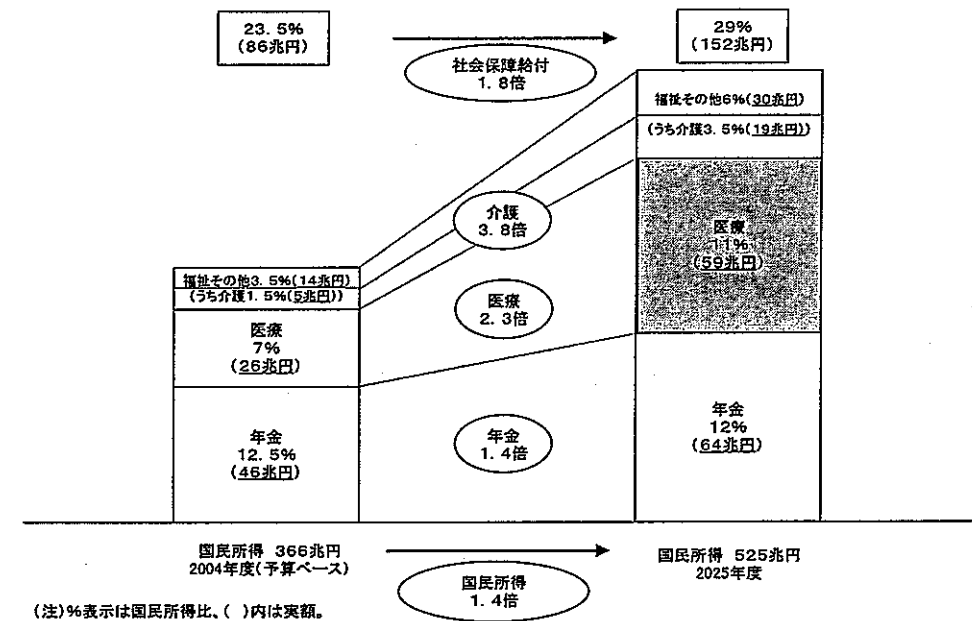


(出所)「平成15年度社会保障給付費」(国立社会保障・人口問題研究所)

4-3 社会保障給付の推移と見通し



社会保障給付の見通し(厚生労働省推計 2004年5月)



医療給付費の将来見通し(医療制度改革案ベース、2006年1月)

	2006年度 (平成18) 予算ベース	2010年度 (平成22)	2015年度 (平成27)	2025年度 (平成37)
改革案	27.5 兆円	31.2 兆円	37 兆円	48 兆円
国民所得比	7.3%	7.4% ~ 7.7%	8.0% ~ 8.5%	8.8% ~ 9.7%
GDP比	5.4%	5.4% ~ 5.6%	5.8% ~ 6.1%	6.4% ~ 7.0%
改革実施前	28.5 兆円	33.2 兆円	40 兆円	56 兆円
国民所得比	7.6%	7.9% ~ 8.2%	8.7% ~ 9.2%	10.3% ~ 11.4%
GDP比	5.5%	5.8% ~ 5.9%	6.3% ~ 6.6%	7.5% ~ 8.2%
国民所得	375.6 兆円	403 ~ 420 兆円	432 ~ 461 兆円	492 ~ 540 兆円
GDP	513.9 兆円	558 ~ 576 兆円	601 ~ 634 兆円	684 ~ 742 兆円

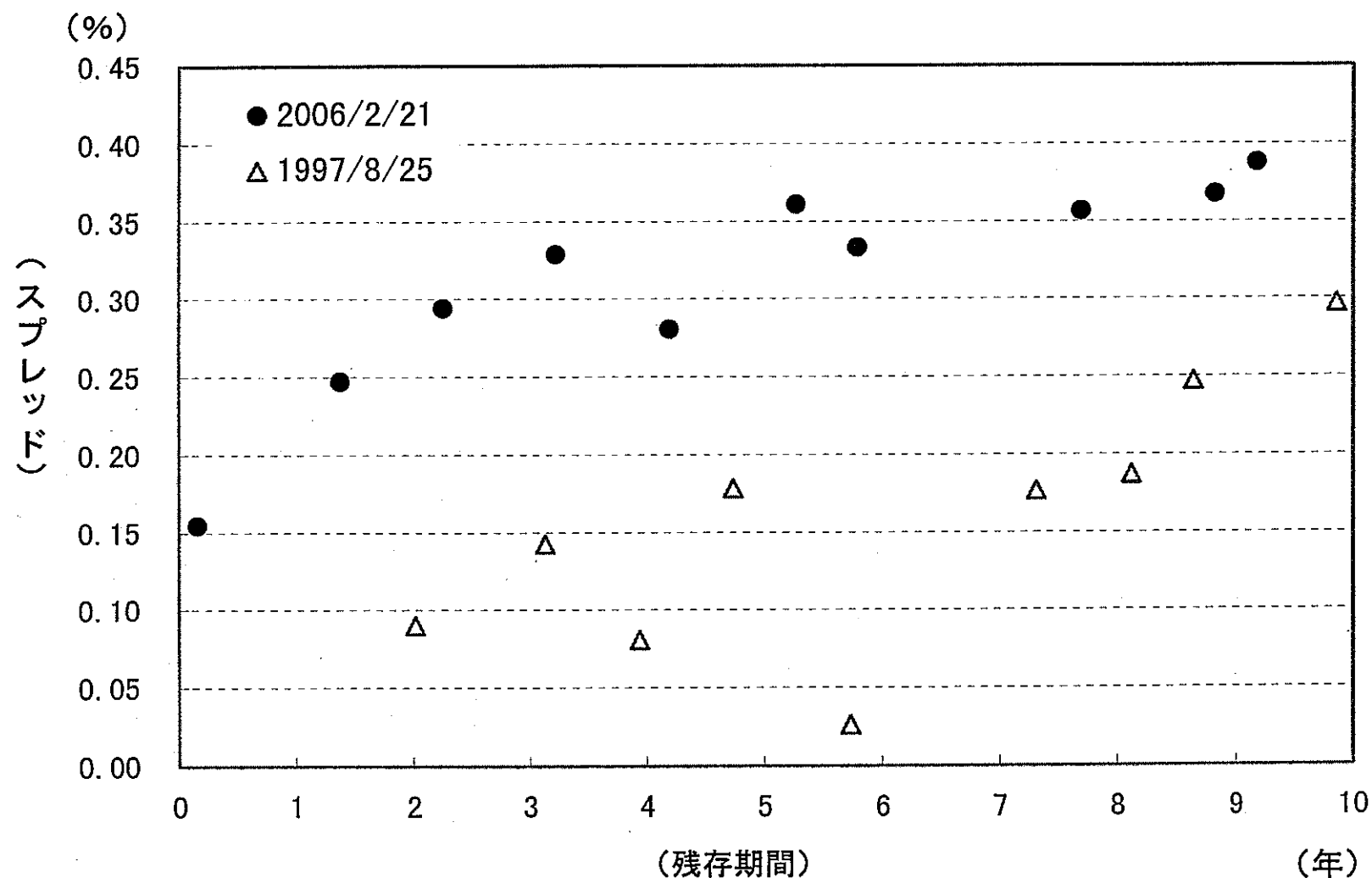
(試算の前提)

- 「改革実施前」は、平成18年度の診療報酬改定及び健康保険法等改正を実施しなかった場合を起算点とし、1人当たり医療費の伸びについては従前通り、70歳未満2.1%、70歳以上3.2%と設定して試算している。
- 「改革案」は、平成18年度予算を起算点とし、平成18年度の診療報酬改定及び健康保険法等改正の効果を繰り込んで試算したもの。
- 国民所得比及びGDP比の算出に用いた名目経済成長率は、2011年度までは「改革と展望2005」参考試算、2012年度以降は平成16年年金財政再計算の前提を用いて、「基本ケース」及び「リスクケース」の2つのケースを設定している。

名目経済成長率の推移

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012~
基本ケース	2.0%	2.5%	2.9%	3.1%	3.1%	3.2%	1.6%
リスクケース	2.0%	1.9%	2.1%	2.2%	2.1%	2.2%	1.3%

4-4 国際金融市場でのドル建て日本国政府保証債の金利



国際金融市場ではロシア金融危機(1998年8月)以降、日本国債は信用リスクプレミアムを求められるようになった。図はドル建て日本政府保証債とアメリカ国債の金利差を残存期間別に見たものである。ロシア金融危機の1年前の1997年8月25日に比べ、2006年2月21日時点では、アメリカの10年物国債の金利は6.4%から4.6%に低下した。それにもかかわらず、ドル建て日本物政府保証債のアメリカ国債に対するスプレッドは全ての残存期間について拡大している。なお、1997年8月25日時点でのスプレッドは、ドル建て日本政府保証債の発行ロットが小さいことによるアメリカ国債に対する流動性リスクを反映したものといえる。